東研資料第 ~~30~~ 28 号
昭和33年11月25日

中小企業機械受注動向

—昭和33年7～9月期分— Vol. I No. 2

国立国会
33.12.-8
図書館

東京商工会議所

530.9

はしがき

本調査は前回（４～６月期）において固定した１０３社の対象について、前回と同様趣旨にもとずき東京都内中小企業機械受注７～９月期の動向を把握したものである。

今期も繁務をさいてご協力を下さつた関係各位に対し深く謝意を表するものである。

昭和３３年１１月２５日

東京商工会議所調査部

目　次

Ⅰ　中小企業機械受注調査（７～９月期）実施要領 …… 2

Ⅱ　７～９月期調査結果の概要について …… 3

（附表）

オ１表　製品別の受注額、受注残高ならびに販売額の比較（４～６月期：７～９月期） …… 6

オ２表　製品別の親企業との取引分受注額　受注残高ならびに販売額（４～６月期：７～９月期） …… 7

オ３表　需要先別の受注額ならびに親企業からの受注額（４～６月期：７～９月期） …… 8

（参考附表）

需要先別分類表 …… 9

オ１図　製品別の受注額、受注残高、販売額の比較（４～６月期：７～９月期） …… 12

オ２図　製品別の受注額の比較（４～６月期：７～９月期） …… 13

オ３図　需要先別受注額の比較（４～６月期：７～９月期） …… 14

訂　正

3頁以下の受注額，受注残高，販売額のすべての計数についての単位百万円を千万円に訂正する。

Ⅰ　中小企業機械受注調査（７～９月期）実施要領

(1)　調査目的

東京都内の中小企業機械受注の動向を四半期ごとに継続的に把握することにより中小企業の景気観測の一資料として役立せようとするものである。

(2)　調査対象

本調査では通産省全国工場通覧（1958年版）、東京都工場名鑑（1957年版）、東京都工業統計調査報告（1956年）、および本会議所編「会員名簿」をもとゝして推定した都内中小機械メーカー（従業員規模５０～３００人のもの）約４００社のうちより無作為抽出により１３７社を固定対象として計画した。しかし初回（４～６月期）調査において、回収不能対象および不明または無効回答があつて、固定対象を１０３社に調整したので７～９月期調査は初回の固定対象１０３社をもとにした。

(3)　調査事項

昭和３３年７～９月期の需要先別（民需、官公需、外需、代理店）、製品別、（重電機、通信機、産業機械、鉄道車輌および船舶、自動車、その他＝原動機、工作機械、鉄構物、軸受、電線＝）の受注額、および製品別の受注残高ならびに販売額について調査した。

(4)　調査票記入方法および記入時の需要先別、製品別分類の基準

調査票記入方法はハウスホルダー・システムによつておこない、標記分類は経済企画庁調査局調査課「機械受注状況調査記載心得」（昭和３２年９月）および行政管理庁「日本標準産業分類」（1957年１０月）をもとゝした。

(5)　調査の時期および回収状況

本期調査は昭和３３年９月上旬、調査票を発送、１０月２８日に回答を締切つた。調査票の回収件数は103社で回収率、回答率はともに100％であつた。

Ⅱ　7～9月期調査結果の概要について

1. 中小企業機械受注動向（製品別）

(1) 受　注　額

今期の中小企業機械受注状況を別掲才１表によつてみると、全製品合計が476.3百万円で、前４～６月期465.7百万に比べて2.3％と若干の増加を示した。

次にその製品別内訳をみると通信機の受注増が最も大きく106.3百万円で前期に比べ４９.３％の大巾増加を示した。ついで産業機械が165.0百万円で4.4％増、鉄道車輌および船舶が６２.５百万円で3.2％の微増を示した。これに反し、重電機は４０.８百万円で２４.７％、※その他が２２.５百万円で2.0％の著減を示した。

(2) 親企業からの受注額

今期親企業からの受注額全製品合計を才２表によつてみると114.2百万円で、前期122.7百万円に比べ9.8％の減少を示した。

製品別内訳では鉄道車輌および船舶が5.1百万円で前期に比べ654.3％と6.5倍に増加、また重電機も４０.８百万円で558.3％と5.6倍に増加、ともに大巾な増加を示したほか通信機も１３.５百万円で４８.３％の増加を示した。ついで※その他の受注額は4.7百万円で0.2％減少し保合程度に推移、自動車が５５.７百万円で２４.４％の減少を示した。

2. 中小企業機械受注動向（需要先別）

(1) 受　注　額

別掲才３表によつて需要先別受注額をみると、受注額合計は既述の通り476.3百万円で前期に比べ2.3％の微増、需要先別内訳では官公需が６９.８百万円で87.0％の大巾増、代理店が３７.１百万円で２５.０％の増加を示した。外

需は４９.５百万円、民需は８７.３百万円でそれぞれ4.８％、7.８％と若干の減少を示した。特に民需部門では製造業が232.6 百万円で5.８％減にとどまつたのに対し非製造業が８７.３百万円で１２.７％と大巾な減少を示した。

(2) 親企業からの受注

今期親企業からの受注額合計は 114.3 百万円で前期に比べ9.８％の減少を示した。

需要先別内訳をみると民需部門の非製造業が２２.３百万円で前期比 27.7％の増加を示したほかは、すべて減少を示した。

外需は3.５百万円で0.１％減で前期と保合程度、民需が 112.1 百万円で7.8％の減少、官公需は4.９百万円で８３.９％と著減を示した。民需部門では製造業が８９.８百万円で１３.７％減、非製造業が前述の通り２２.３百万円で２７.７％の増加を示した。

3. 受注残高（製品別）

(1) 受注残高

今期受注残高は合計 347.8 百万円で前期に比べ5.９％の減少をみた。

製品別には通信機が９１.９百万円で４１.８％の著増、産業機械が178.9 百万円で１６.１％の増加を示したが、重電機は31.4 百万円で１４.５％の減少、※その他が１４.７百万円で２７.４％減、自動車が２３.５百万円で４４.４％と半減、鉄道車輌および船舶が７４.０百万円で８５.６％の著減を示した。

(2) 親企業との取引分受注残高

別掲才２表によつて今期全製品合計をみると６４.３百万円で前期に比べ6.6％と若干の増加を示した。

製品別には通信機が4.０百万円で前期に比べ190.3 ％と著増、※その他が3.4百万円で３２.９％増、産業機械が２９.８百万円で１８.７％の増加を示し

た。これに反し自動車が２０.６百万円で１８.８％の減少を示したのをはじめ重電機は1.８百万円で６８.２％と大巾な減少を示した。なお鉄道車輌および船舶は今期受注残額は4.５百万であつたが、前期本調査対象の回答では受注残がなかつたので今期は実額のみ提示する。

4. 販売額（製品別）

(1) 販 売 額

今期全製品販売額は 340.6 百万円で前期に比べ１１.８％の減少を示した。これを製品別にみると通信機が７０.８百万円で前期比３２.４％の増加を示したが、そのほかはすべて前期に比べ減少を示した。すなわち産業機械が 157.2 百万円で前期に比べ０.２％減、重電機が３１.７百万円で１６.１％減、鉄道車輌および船舶が9.６百万円で２０.１％減、自動車が５４.８百万円で３８.２％著減、※その他が１６.５百万円で４８.６％の著減を示した。

(2) 親企業との取引分販売額

今期親企業との取引分販売額別掲才3表によつてみると全製品合計が８６.６百万円で前期に比べ１１.９％の減少を示した。製品別には鉄道車輌および船舶が3.６百万円で前期に比べ 357.8 ％と3.５倍増をはじめ、※その他が5.７百万円で４４.３％増、通信機が３６.９％とそれぞれ大巾な増加を示した。しかし重電機が5.１百万円で２１.４％減、自動車４０.5百万円で２２.７％減、産業機械が２０.３百万円で23.0％の減少を示した。

（注）※は７～９月期の計数は製品別構成に若干の変動をみたので比較利用には注意を要する。

（附表）

第1表　製品別の受注額、受注残高ならびに販売額の比較
（4～6月期：7～9月期）

項目／製品別	受注額			受注残高			販売額		
	4～6月期 (A)	7～9月期 (B)	B／A %	4～6月期 (A)	7～9月期 (B)	B／A %	4～6月期 (A)	7～9月期 (B)	B／A %
	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
全製品（合計）	4,657,400	4,762,991	102.3	3,695,392	3,477,662	94.1	3,816,547	3,405,933	89.2
重電機	4,450,134	408,425	90.7	366,972	313,741	85.5	377,533	316,583	83.9
通信機	711,964	1,063,167	149.3	648,078	918,877	141.8	534,814	708,092	132.4
産業機械	1,522,435	1,650,027	108.4	1,540,874	1,789,482	116.1	1,575,625	1,571,767	99.8
鉄道車輌および船舶	606,451	625,578	103.2	515,247	73,990	14.4	120,254	96,024	79.9
自動車	1,049,713	790,856	75.3	422,129	234,816	55.6	886,805	548,064	61.8
その他	316,703	※ 224,848	71.0	202,092	146,756	72.6	321,516	165,403	51.4

（注）※（その他）の7～9月期の計数は製品別構成に若干の変動をみたので比較利用には注意を要する。

第2表　製品別の親企業との取引分受注額、受注残高ならびに販売額の比較
（4～6月期：7～9月期）

項目／製品別	受注額			受注残高			販売額		
	4～6月期 (A)	7～9月期 (B)	B／A %	4～6月期 (A)	7～9月期 (B)	B／A %	4～6月期 (A)	7～9月期 (B)	B／A %
	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
全製品（合計）	1,266,788	1,142,769	90.2	602,710	642,580	106.6	983,313	866,311	88.1
重電機	73,006	408,425	559.4	57,225	18,172	31.8	64,256	50,525	78.6
通信機	91,364	135,455	148.3	13,941	40,472	290.3	83,501	114,297	136.9
産業機械	310,092	289,263	93.3	251,415	298,334	118.7	263,462	202,901	77.0
鉄道車輌及船舶	7,809	51,096	654.3	－	44,756	－	7,809	35,748	457.8
自動車	737,362	557,125	75.6	254,444	206,700	81.2	524,449	405,354	77.3
その他	47,155	※ 47,040	99.8	25,685	34,146	132.9	39,836	57,486	144.3

（注）※（その他）の7～9月期の計数は製品別構成に若干の変動をみたので比較利用には注意を要する。

第3表　需要先別の受注額ならびに親企業からの受注額

（4～6月期：7～9月期）

需要先別	総額			親企業からの受注額		
	4～6月期 (A)	7～9月期 (B)	B／A %	4～6月期 (A)	7～9月期 (B)	B／A %
	千円	千円		千円	千円	
受注額合計	4,657,400	4,762,991	102.3	1,266,788	1,142,991	90.2
民需	3,467,556	3,198,148	92.2	1,215,325	1,120,701	92.2
製造業	2,468,208	2,325,943	94.2	1,040,998	898,121	86.3
非製造業	999,348	872,705	87.3	174,327	222,580	127.7
官公需	373,547	698,637	187.0	30,087	4,853	16.1
外需	519,800	494,979	95.2	3,531	3,529	99.9
代理店（商事会社を含む）	296,497	370,727	125.0	17,845	13,686	76.7

（注）需要先分類の基準は（参与附表）を参照されたい。

（参考附表）

需要先別分類表

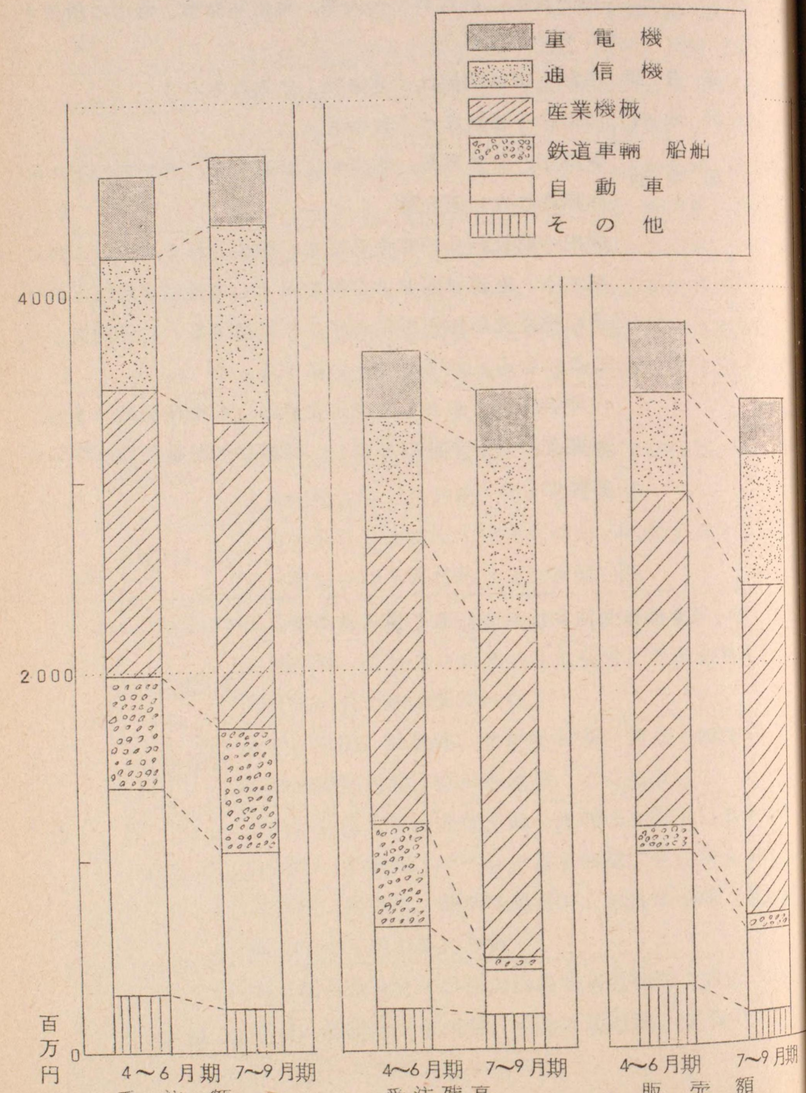
大分類	中分類	小分類
製造業	繊維工業	紡織業、（紡績、燃糸、索条等の製造、糸から織物、絨氈、紐、レース編物等の製造、糸、織物等の染色整理、織物の汚水その他の処理、化繊を含む）衣類および身廻品（繊維および類似品）、製造業
	化学工業	紙、パルプ製造業（紙容器、紙工品はその他工業）化学工業、（工業薬品、化学肥料、医薬品、火薬、合成樹脂、染料、合成繊維、油脂、石鹸等の製造業、製塩業、ペイント、ワニス、ラツカー、レーヨン、香料、化粧品の製造業、写真フイルム製造業）石油及び石炭製品製造業、ゴム製品製造業、皮革製品製造業
	鉄鋼業	製鉄、製鋼、製練、圧延、鋳造、鍛造、伸線及び合金製造業、鋳鋼才二次製品（釘、針金、亜鉛鉄板等）製造業
	機械工業	機械製造及び修理業（原動機、農業用機械、建設及鉱山機械設備、工作機械その他金属加工機械、機械工具、繊維食品加工、木工製本業の特殊産業機械、ポンプ、エレベーター、コンベアー、送風機等の製造及び修理）電気機械器具製造及び修理業（発電、送電、変電、配電、電気絶縁材料及び産業用電気機械器具、通信機械器具、家庭用商業用電気機械器具、電製品、電球、絶縁電線ケーブル、蓄音機、レコード、電気計器、蓄乾電池、レントゲン、電子顕微鏡、その他）輸送用機械器具及び修理業（自動車、航空機、鉄道車輌及びその他の輸送機械器具）医療機械、理化学機械、写真機、光学機械器具及び時計製造業
		各種船舶製造業

大分類		中分類	小分類
民需	製造業	その他工業	窯業（ガラス及びセメント陶磁器耐火物、その他の土石製品製造業）非鉄金属の製錬、精錬、圧延鋳造、鍛造、伸線及び合金製造業、銅線裸線製造業（絶縁電線は機械工業）非鉄金属才二次製品製造業、金属製品製造業、食料品製造業、木材及び木製品製造業、紙容器、紙工品製造業、新聞業、印刷出版業、製本業、家具及び装備品製造業、金銀器玩具、スポーツ用具、ペン、ペンシル及びその他の事務、画家用品製造業等
	非製造業	運輸業	地方鉄道業及び軌道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業及び保管業、運輸に附帯するサービス業
		建設業	建物建設業、道路建設業、重建設業及び鉄筋、石工、電気配管塗装、井戸堀、その他工事業
		電力業	九電力会社（主として消費者のために動力の発電送電及び配電を行う事業所）及び開発会社
		石炭鉱業	石炭採掘選別業
		その他鉱業	金属鉱業、石油及び天然ガス生産業、非鉄金属鉱業（鉱業附帯の製錬業を含む）
		農林漁業	農業、林業、狩猟業、水産養殖業、漁業（捕鯨業、遠洋沖合沿岸漁業、採貝採藻業、その他）
		その他	ガス、卸売及び小売業（但し代理店を除く）金融及び保険業、不動産、サービス業（病院、保健所各種学校、養成所、補導所、興業娯楽機関、旅館浴場等）放送事業その他分類不能の事業
		運輸業	国有鉄道公社および都道府県市営運輸業（鉄道、道路、水運、航空による旅客、貨物の運送業、運輸に附帯するサービス業等）海上保安庁

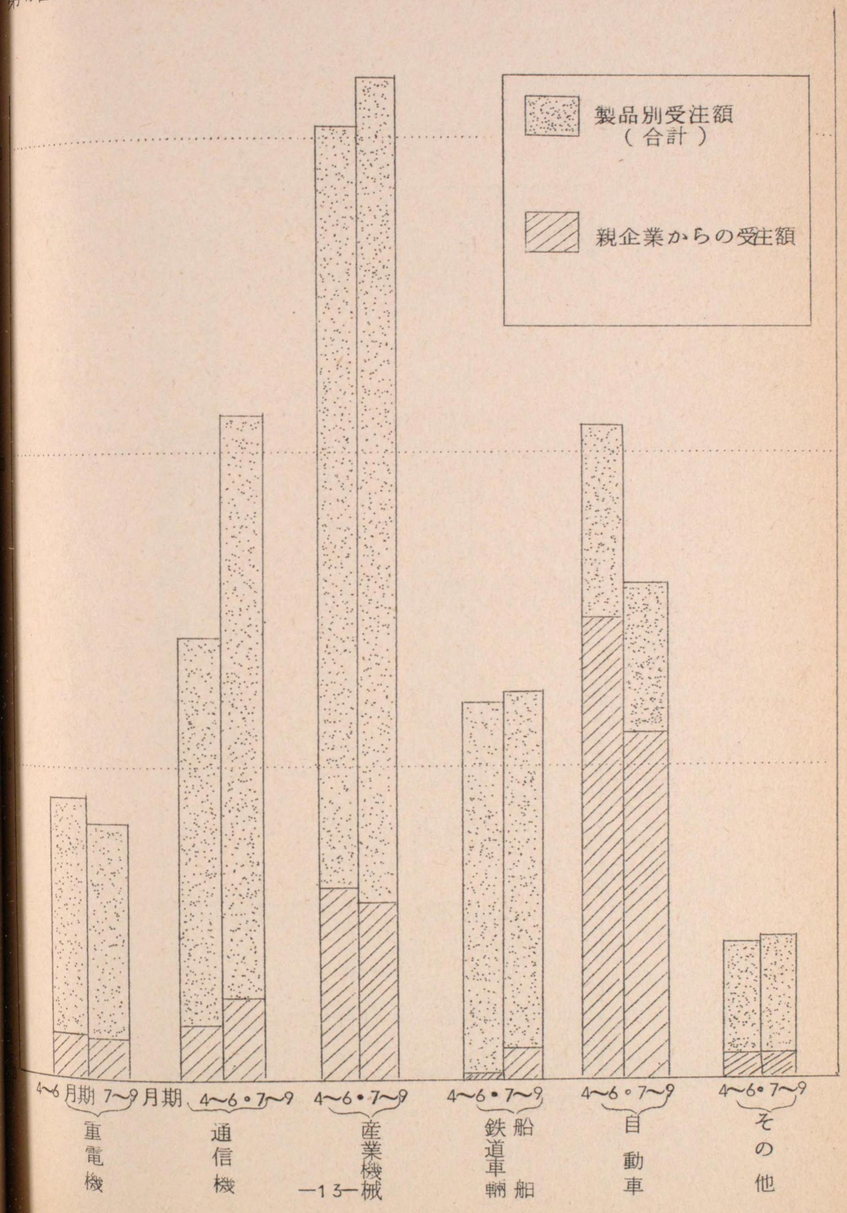
大分類	中分類	小分類
官公需	通信業	電々公社、郵政省（郵便業、電信電話業、通信に附帯するサービス業）
	電力業	県営（国鉄関係は「運輸業」に入れる。）
	防衛庁	防衛庁（警察庁は「其の他」）
	其の他	警察庁、公共事業、水道および衛生業、専売公社その他分類されない官公需
外需		国内の商社からの受注品でも、輸出されるものはこれに属する。駐留軍向および特需向として受注されたものは、その発注先の如何を問わずこれに属する。（「賠償」もここに含み、同じあつかいにする。）
（商事会社を含む）店		代理店経由（主として見込生産品）の機械製品のうち、需要先の分類不能のもの　　詳細は(2)記載注意事項(2)を参照のこと。

（注）中小企業機械受注状況調査記載心得（３３.６）より

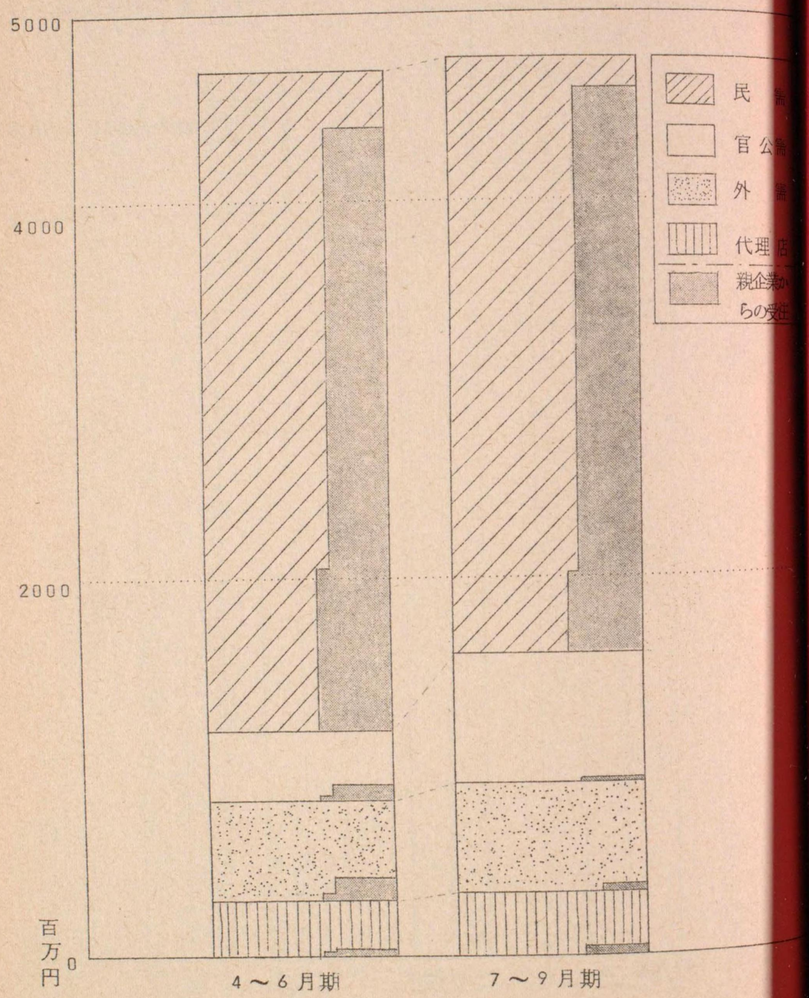
第１図　製品別の受注額、受注残高、販売額の比較
（４～６月期：７～９月期）



第2図　製品別の受注額の比較（４～６月期：７～９月期）



第３図　需要先別受注額の比較（４～６月期：７～９月期）



東研資料第
昭和34年

都

国立国会
34.8.24
図書館